

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や深刻化した米中対立等の影響を大きく受けました。一方、社会経済活動や生産活動が徐々に再開されたことに伴い、回復基調が続きました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場においては、第1四半期に各国のロックダウン措置により需要が大きく低迷しましたが、第2四半期より受注が急回復し、その後も好調に推移しました。自動車の生産台数は前期の水準を下回ったものの、電装化の進展や電気自動車の比率拡大により、部品搭載点数増加の傾向が継続しました。ICT（情報通信技術）市場においては、テレワークやオンライン授業の導入が急速に進み、ノートパソコンやタブレット端末の需要が大幅に拡大しました。さらに5G（第5世代移動通信システム）関連の需要も堅調に推移し、スマートフォンの生産台数は前期の水準まで回復しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前 期 (2019.4.1~2020.3.31)		当 期 (2020.4.1~2021.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		1,363,037	100.0	1,479,008	100.0	115,971	8.5
営 業 利 益		97,870	7.2	111,535	7.5	13,665	14.0
税 引 前 当 期 純 利 益		95,876	7.0	121,904	8.2	26,028	27.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		57,780	4.2	79,340	5.4	21,560	37.3
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:							
— 基本		457円 47銭		628円 8銭			
— 希薄化後		456円 44銭		626円 78銭			

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106円5銭及び123円67銭と前期に比べ対米ドルで2.5%の円高、対ユーロで2.3%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約217億円の減収、営業利益で約81億円の減益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前 期 (2019.4.1~2020.3.31)		当 期 (2020.4.1~2021.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	153,882	11.3	158,182	10.7	4,300	2.8
インダクティブデバイス	137,572	10.1	139,990	9.4	2,418	1.8
その他受動部品	104,002	7.6	108,954	7.4	4,952	4.8
受 動 部 品	395,456	29.0	407,126	27.5	11,670	3.0
センサ応用製品	77,938	5.7	81,345	5.5	3,407	4.4
磁気応用製品	219,668	16.1	199,253	13.5	△ 20,415	△ 9.3
エネルギー応用製品	597,698	43.9	740,227	50.0	142,529	23.8
そ の 他	72,277	5.3	51,057	3.5	△ 21,220	△ 29.4
合 計	1,363,037	100.0	1,479,008	100.0	115,971	8.5
海外売上高(内数)	1,252,634	91.9	1,361,803	92.1	109,169	8.7

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、4,071億26百万円(前期3,954億56百万円、前期比3.0%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,581億82百万円(前期1,538億82百万円、前期比2.8%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,399億90百万円(前期1,375億72百万円、前期比1.8%増)となりました。ICT市場向けの販売が増加したものの、産業機器市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、1,089億54百万円(前期1,040億2百万円、前期比4.8%増)となりました。ICT市場及び産業機器市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、813億45百万円(前期779億38百万円、前期比4.4%増)となりました。ICT市場向けの販売は増加したものの、自動車市場向けの販売は減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット で構成され、売上高は、1,992億53百万円(前期2,196億68百万円、前期比9.3%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは自動車市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、7,402億27百万円(前期5,976億98百万円、前期比23.8%増)となりました。エネルギーデバイスの販売は、主にICT市場及び産業機器市場向けが大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、510億57百万円（前期722億77百万円、前期比29.4%減）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が大幅に減少しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の1兆2,526億34百万円から8.7%増の1兆3,618億3百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の91.9%から0.2ポイント増加し92.1%となりました。詳細については18ページの連結補足資料をご参照ください。

<2022年3月期の連結見通し>

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念は残るものの、ワクチン接種の進展や各国の経済対策等により、社会経済活動や生産活動の回復基調が継続すると見込んでおります。エレクトロニクス市場においては、自動車やスマートフォンの生産台数が2021年3月期の水準を上回ると予測しております。テレワークやオンライン授業の普及に伴って需要が大幅に拡大したノートパソコン、タブレット端末の生産台数は、高水準を維持する見込みです。さらに脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーへの転換が進むことにより、家庭用蓄電システム等の需要拡大が期待されます。

このような前提のもと、2022年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。

(単位:百万円, %)

期 科目	2022年3月期 予想	2021年3月期 実績	2021年3月期対比 増減	
	2021年4月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,600,000	1,479,008	120,992	8.2
営業利益	150,000	111,535	38,465	34.5
税引前当期純利益	150,000	121,904	28,096	23.0
当社株主に帰属する当期純利益	100,000	79,340	20,660	26.0
固定資産の取得	300,000	212,355	87,645	41.3
減価償却費	160,000	140,285	19,715	14.1
研究開発費	140,000	127,046	12,954	10.2

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル105円、対ユーロ124円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	2兆4,014億33百万円	(前期末比	23.6%増)
・株主資本	1兆35億38百万円	(同	18.9%増)
・株主資本比率	41.8%	(同	1.6ポイント減)

当期末の資産は、前期末と比較して4,580億54百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が810億62百万円増加しました。また、有形固定資産が1,732億21百万円、売上債権が1,193億12百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して3,003億21百万円増加しました。未払費用等が1,231億62百万円、仕入債務が1,225億48百万円、長期借入債務（一年以内返済予定を含む）が823億9百万円それぞれ増加しました。なお、長期借入債務の増加には、2020年7月の社債発行による増加996億12百万円が含まれます。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して1,595億81百万円増加しました。主に外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益（△損失）累計額が1,073億22百万円増加しました。また、その他の利益剰余金が528億79百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,390	222,814	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,964	△ 231,488	△ 189,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,769	29,193	150,962
為替変動の影響額	△ 15,115	27,151	42,266
現金及び現金同等物の増加	43,542	47,670	4,128
現金及び現金同等物の期首残高	289,175	332,717	43,542
現金及び現金同等物の期末残高	332,717	380,387	47,670

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2,228億14百万円となり、前年同期比4億24百万円増加しました。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、2,314億88百万円となり、前年同期比1,895億24百万円増加しました。これは主に、関連会社の売却の減少によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、291億93百万円となり、前年同期の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は1,509億62百万円となりました。これは主に、社債発行に伴う借入債務の増加によるものです。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
① 株主資本比率 (%)	43.3	44.0	43.4	41.8
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	63.5	55.0	54.5	80.6
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.29	3.71	1.91	2.17
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	33.8	60.6	63.2

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき90円とさせていただく予定 (2021年6月23日 定時株主総会に議案上程) です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金90円と合わせ年180円となる予定です。

2022年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金95円、期末配当金95円を予定しております。

(単位:円)	2022年3月期 見通し	2021年3月期 実績と見通し
中間配当	95.00	(実績) 90.00
期末配当	95.00	(見通し) 90.00
年間配当	190.00	(見通し) 180.00